

平成29年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

○ 県内44市町村の平成29年度普通会計※決算額は、歳入が前年度から増、歳出が前年度から減となった。

歳入は、社会資本整備総合交付金の増等による国庫支出金の増加や企業業績向上等による法人税割の増等による地方税の増加などにより、59億円(0.5%)の増となった。

また、歳出は、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の減少や平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業の減少などにより、16億円(0.1%)の減となった。

歳入 1兆2,257億円(対前年度比 59億円増, 対前年度比 0.5%増)

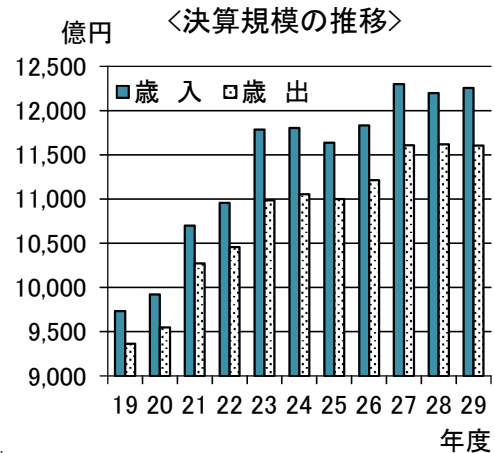
歳出 1兆1,604億円(対前年度比 16億円減, 対前年度比 0.1%減)

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計(公営企業会計, 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療事業会計, 介護保険事業会計等)を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移(表-1)

(単位: 百万円, %)

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6	1,098,631	5.1	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2	1,105,233	0.6	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4	1,099,823	△0.5	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7	1,121,348	2.0	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0	1,160,698	3.5	1.0	0.9
28	1,219,834	△0.8	1,161,982	0.1	△0.6	△0.1
29	1,225,702	0.5	1,160,411	△0.1		



※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の増加率・減少率の大きい団体

増加率の大きい団体(主な要因)		減少率の大きい団体(主な要因)	
①境町	29.9%(ふるさとづくり基金積立金の増)	①坂東市	△18.0%(新庁舎整備事業の減)
②桜川市	10.2%(小中一貫校建設事業の増)	②河内町	△18.0%(小中一貫校建設事業の減)
③つくば市	8.1%(ごみ焼却施設改良事業の増)	③常総市	△17.6%(関東・東北豪雨に係る災害復旧関連事業の減)

2 決算収支

○ 実質収支は全団体とも黒字決算(昭和50年度から43年連続)となった。

○ 単年度収支は96億円の黒字。赤字団体は14団体(赤字団体割合 31.8%)。

○ 実質単年度収支は50億円の黒字。赤字団体は18団体(赤字団体割合 40.9%)。

決算収支等の推移(表-2)

(単位: 百万円, %)

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成19年度	31,324	△3.3	△1,069	20	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△10.7	△3,362	25	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	20.5	5,722	14	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	3.9	1,128	20	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	52.3	17,948	7	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	6.4
29	51,013	23.0	9,561	14	5,040	18	7.9	

3 歳 入

○ 特徴

繰越金や地方債などの歳入は減少したものの、社会資本整備総合交付金の増等による国庫支出金の増加や、企業業績向上等による法人税割の増等による地方税の増加などにより、歳入全体としては59億円（0.5%）の増となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

国庫支出金：+117億円（+ 7.1%）社会資本整備総合交付金，循環型社会形成推進交付金の増

地 方 税：+ 85億円（+ 2.0%）企業業績向上等による法人税割の増，家屋新築等に伴う固定資産税の増

各種交付金：+ 57億円（+10.8%）地方消費税交付金，自動車取得税交付金の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

繰 越 金：△113億円（△16.6%）平成28年度からの繰越事業の減

地 方 債：△ 64億円（△ 5.5%）被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円,%)

	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	440,989	36.0	8,457	2.0	432,532	35.5	2,439	0.6
うち市町村民税	197,818	16.1	6,002	3.1	191,816	15.7	△ 775	△ 0.4
個人均等割	5,133	0.4	55	1.1	5,078	0.4	62	1.2
個人所得割	151,999	12.4	1,953	1.3	150,046	12.3	3,567	2.4
法人均等割	9,668	0.8	221	2.3	9,447	0.8	247	2.7
法人税割	31,018	2.5	3,773	13.8	27,245	2.2	△ 4,651	△ 14.6
うち固定資産税	197,450	16.1	3,191	1.6	194,259	15.9	2,897	1.5
地方譲与税	13,113	1.1	△ 26	△ 0.2	13,139	1.1	△ 190	△ 1.4
各種交付金	58,673	4.8	5,709	10.8	52,964	4.3	△ 7,750	△ 12.8
地方特例交付金	1,809	0.2	173	10.6	1,636	0.1	88	5.7
地方交付税	180,406	14.7	△ 1,151	△ 0.6	181,557	14.9	△ 7,679	△ 4.1
うち震災復興特別交付税	21,965	1.8	4,949	29.1	17,016	1.4	1,482	9.5
使用料・手数料	19,944	1.6	△ 92	△ 0.5	20,036	1.6	△ 244	△ 1.2
国庫支出金	176,968	14.4	11,718	7.1	165,250	13.6	△ 618	△ 0.4
うち東日本大震災復興交付金	0	0.0	△ 882	△ 100.0	882	0.1	△ 4,922	△ 84.8
都道府県支出金	76,869	6.3	3,505	4.8	73,364	6.0	△ 2,749	△ 3.6
繰入金	37,214	3.0	△ 5,834	△ 13.6	43,048	3.5	△ 3,063	△ 6.6
繰越金	56,615	4.6	△ 11,281	△ 16.6	67,896	5.6	7,516	12.4
地方債	110,716	9.0	△ 6,424	△ 5.5	117,140	9.6	△ 2,112	△ 1.8
うち臨時財政対策債	35,037	2.9	409	1.2	34,628	2.8	△ 5,712	△ 14.2
うち合併特例事業債	26,129	2.1	△ 6,269	△ 19.3	32,398	2.7	△ 689	△ 2.1
その他	52,386	4.3	1,114	2.2	51,272	4.2	4,111	8.7
歳入合計	1,225,702	100.0	5,868	0.5	1,219,834	100.0	△ 10,251	△ 0.8
うち一般財源	694,990	56.7	13,162	1.9	681,828	55.9	△ 13,092	△ 1.9

※ 「うち一般財源」とは、地方税，地方譲与税，各種交付金，地方特例交付金，地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特徴

小中一貫校等の学校施設整備の増による教育費の増加や、障害者自立支援給付費等の増による民生費の増加などの一方、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の減による総務費の減少や、平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業の減による災害復旧費の減少などにより、全体としては16億円（0.1%）の減となった。

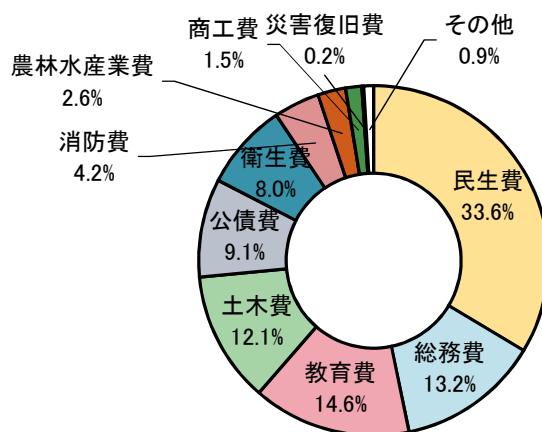
〔前年度比で増となった主な項目〕

教育費：+101億円（+ 6.4%）小中一貫校等の学校施設整備の増
 民生費：+ 56億円（+ 1.5%）障害者自立支援給付費，民間保育所整備費補助，民間保育所運営経費の増

〔前年度比で減となった主な項目〕

総務費：△123億円（△ 7.5%）被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の減
 災害復旧費：△ 41億円（△68.0%）平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業の減
 土木費：△ 22億円（△ 1.5%）液状化対策事業の減

<目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円，%）

	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	9,044	0.8	△ 18	△ 0.2	9,062	0.8	△ 657	△ 6.8
総務費	152,724	13.2	△ 12,303	△ 7.5	165,027	14.2	1,211	0.7
民生費	389,705	33.6	5,615	1.5	384,090	33.1	12,558	3.4
衛生費	93,043	8.0	△ 239	△ 0.3	93,282	8.0	4,097	4.6
労働費	933	0.1	△ 173	△ 15.6	1,106	0.1	△ 782	△ 41.4
農林水産業費	29,934	2.6	△ 50	△ 0.2	29,984	2.6	△ 3,795	△ 11.2
商工費	17,355	1.5	△ 266	△ 1.5	17,621	1.5	△ 5,244	△ 22.9
土木費	140,586	12.1	△ 2,169	△ 1.5	142,755	12.3	△ 5,867	△ 3.9
消防費	49,142	4.2	△ 23	△ 0.0	49,165	4.2	△ 6,093	△ 11.0
教育費	169,771	14.6	10,144	6.4	159,627	13.7	4,919	3.2
災害復旧費	1,944	0.2	△ 4,125	△ 68.0	6,069	0.5	△ 407	△ 6.3
うち震災分	1,488	0.1	△ 874	△ 37.0	2,362	0.2	△ 1,394	△ 37.1
公債費	105,731	9.1	2,512	2.4	103,219	8.9	685	0.7
その他	499	0.0	△ 476	△ 48.8	975	0.1	659	208.5
歳出合計	1,160,411	100.0	△ 1,571	△ 0.1	1,161,982	100.0%	1,284	0.1

(2) 性質別歳出

○ 特徴

障害者自立支援給付費の増などによる義務的経費の増加の一方、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等による投資的経費の減少や、国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計への繰出金等の減少により、全体としては16億円（0.1%）の減となった。

〔義務的経費＋ 85億円（＋1.6%）〕

- ・ 障害者自立支援給付費，民間保育所運営経費の増等による扶助費の増
- ・ 臨時財政対策債の償還の増等による公債費の増

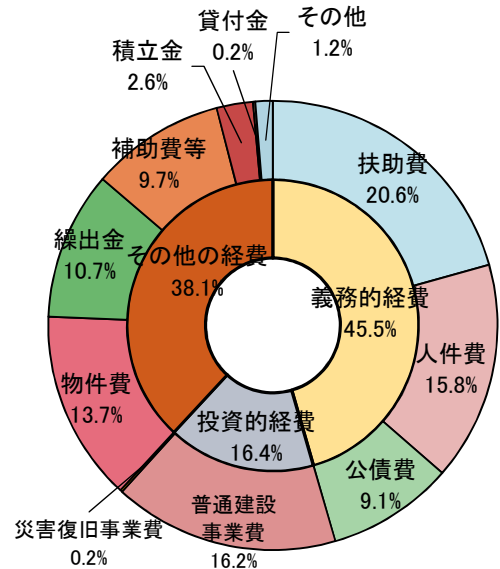
〔投資的経費△ 34億円（△1.8%）〕

- ・ 被災・老朽化した行政庁舎の建替え等による普通建設事業費（単独事業費）の減
- ・ 平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害復旧事業費の減

〔その他の経費△ 66億円（△1.5%）〕

- ・ 国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計への繰出金の減
- ・ 財政調整基金等への積立金の減

＜性質別歳出構成比＞



性質別歳出一覧（表－5）

（単位：百万円，%）

	平成 29 年度				平成 28 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	528,136	45.5	8,461	1.6	519,675	44.7	11,450	2.3
人件費	182,903	15.8	△ 40	△ 0.0	182,943	15.7	△ 1,681	△ 0.9
うち職員給	119,248	10.3	2,068	1.8	117,180	10.1	△ 150	△ 0.1
うち基本給	78,487	6.8	991	1.3	77,496	6.7	△ 527	△ 0.7
うちその他の手当	40,737	3.5	1,102	2.8	39,635	3.4	353	0.9
うち退職金	13,152	1.1	△ 3,832	△ 22.6	16,984	1.5	△ 542	△ 3.1
扶助費	239,508	20.6	5,987	2.6	233,521	20.1	12,446	5.6
公債費	105,725	9.1	2,514	2.4	103,211	8.9	685	0.7
投資的経費	190,009	16.4	△ 3,392	△ 1.8	193,401	16.7	△ 7,897	△ 3.9
普通建設事業費	188,065	16.2	733	0.4	187,332	16.2	△ 7,490	△ 3.8
うち補助事業費	89,165	7.7	13,912	18.5	75,253	6.5	△ 14,489	△ 16.1
うち単独事業費	96,374	8.3	△ 13,112	△ 12.0	109,486	9.4	7,110	6.9
災害復旧事業費	1,944	0.2	△ 4,125	△ 68.0	6,069	0.5	△ 407	△ 6.3
その他の経費	442,266	38.1	△ 6,640	△ 1.5	448,906	38.6	△ 2,269	△ 0.5
うち物件費	159,371	13.7	1,024	0.6	158,347	13.6	2,032	1.3
うち補助費等	112,115	9.7	1,684	1.5	110,431	9.5	81	0.1
うち一組に対するもの	39,618	3.4	△ 1,763	△ 4.3	41,381	3.6	471	1.2
うち積立金	30,346	2.6	△ 643	△ 2.1	30,989	2.7	△ 5,359	△ 14.7
うち復旧・復興分	368	0.0	△ 1,211	△ 76.7	1,579	0.1	△ 4,274	△ 73.0
うち貸付金	1,987	0.2	△ 592	△ 23.0	2,579	0.2	△ 1,215	△ 32.0
うち繰出金	123,973	10.7	△ 7,566	△ 5.8	131,539	11.3	838	0.6
歳出合計	1,160,411	100.0	△ 1,571	△ 0.1	1,161,982	100.0	1,284	0.1

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、ごみ焼却施設改良事業の増による衛生費の増加の一方、被災した行政庁舎の建替えの減による総務費の減少や、道路整備事業、液状化対策事業の減による土木費の減少により、歳出額は263億円（△123億円，31.9%減）となった。
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については、基金積立金等の減による総務費の減少などの一方、小中一貫校等の学校施設整備の増による教育費の増加や、障害者自立支援給付費の増による民生費の増加などにより、1兆1,341億円（+108億円，1.0%増）となった。

東日本大震災関連事業の歳出決算額（目的別）一覧（表-6）

（単位：百万円，%）

	平成 29 年度決算額		平成 28 年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興事業分	通常分	復旧・復興事業分	通常分	増減額	増減率	増減額	増減率
	A	B	C	D	$E = A - C$	E / C	$F = B - D$	F / D
議会費	0	9,044	0	9,062	0	—	△ 18	△ 0.2
総務費	10,459	142,265	15,628	149,399	△ 5,169	△ 33.1	△ 7,134	△ 4.8
民生費	206	389,499	387	383,703	△ 181	△ 46.8	5,796	1.5
衛生費	4,780	88,263	2,651	90,631	2,129	80.3	△ 2,368	△ 2.6
労働費	1	932	1	1,105	0	0.0	△ 173	△ 15.7
農林水産業費	87	29,847	325	29,659	△ 238	△ 73.2	188	0.6
商工費	28	17,327	54	17,567	△ 26	△ 48.1	△ 240	△ 1.4
土木費	7,658	132,928	14,377	128,378	△ 6,719	△ 46.7	4,550	3.5
消防費	325	48,817	250	48,915	75	30.0	△ 98	△ 0.2
教育費	148	169,623	1,955	157,672	△ 1,807	△ 92.4	11,951	7.6
災害復旧費	1,488	456	2,362	3,707	△ 874	△ 37.0	△ 3,251	△ 87.7
公債費	1,123	104,608	650	102,569	473	72.8	2,039	2.0
その他	0	499	0	975	0	—	△ 476	△ 48.8
歳出合計 （構成比）	26,303 (2.3%)	1,134,108 (97.7%)	38,640 (3.3%)	1,123,342 (96.7%)	△ 12,337	△ 31.9	10,766	1.0
復旧分	1,488	—	2,362	—	△ 874	△ 37.0	—	—
復興分	24,815	—	36,278	—	△ 11,463	△ 31.6	—	—

〔復旧・復興事業の主な歳出〕

- ・ 総 務 費 被災した行政庁舎の建替え等
- ・ 土 木 費 道路整備事業，液状化対策事業等
- ・ 衛 生 費 ごみ焼却施設改良事業等

5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より悪化し、0.1ポイント上昇した。
地方税などの経常一般財源は増加したものの、補助費等などの経常的支出の増加が上回ったため、比率が上昇した。
また、経常収支比率が90%を超える市町村は23団体と、前年度から2団体減少した。
- 地方債現在高は、9年連続で増加し、1.2%増の1兆1,121億円。
小中一貫校等の学校施設整備等の財源となる地方債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金を取り崩したことにより、△1.0%減の3,278億円。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、5.7%増の1兆279億円。

経常収支比率の推移（表-7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成19年度	90.9	90.6
20	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	88.1
27	87.6	86.3
28	90.2	88.7
29	90.3	
(29-28)	(0.1)	

（注）経常収支比率は単純平均である

経常的支出と経常一般財源の増減（表-8）（単位：百万円，％）

	H29	H28	増減額 C=A-B	増減率 C/B
	A	B		
経常的支出	614,534	605,293	9,241	1.5
人件費	168,163	168,972	△ 809	△ 0.5
物件費	104,865	102,344	2,521	2.5
維持補修費	8,576	8,399	177	2.1
扶助費	69,859	67,697	2,162	3.2
補助費等	69,554	66,525	3,029	4.6
公債費	101,514	99,174	2,340	2.4
投資貸付金	251	266	△ 15	△ 5.6
繰出金	91,752	91,916	△ 164	△ 0.2
経常一般財源等	678,839	670,400	8,439	1.3

経常収支比率の団体分布（表-9）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H28	0	2	11	19	32
	H29	1	1	13	17	32
町村	H28	0	3	3	6	12
	H29	0	2	4	6	12
県計	H28	0	5	14	25	44
	H29	1	3	17	23	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表-10）

（単位：百万円，％）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成19年度	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6
23	990,626	1.0	127,001	1.7	260,540	15.0	857,087	△2.5
24	1,001,886	1.1	119,608	△5.8	307,722	18.1	813,772	△5.1
25	1,017,327	1.5	131,930	10.3	338,180	9.9	811,077	△0.3
26	1,046,778	2.9	124,687	△5.5	345,368	2.1	826,097	1.9
27	1,074,674	2.7	207,040	66.0	339,258	△1.8	942,456	14.1
28	1,098,422	2.2	204,811	△1.1	331,016	△2.4	972,217	3.2
29	1,112,055	1.2	243,644	19.0	327,808	△1.0	1,027,891	5.7
	(642,790)	(1.4)						

※地方債現在高の（ ）内は臨時財政対策債を除いた数値。

6 平成29年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
				(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)
市町村計(44)	1,225,702,429	1,160,410,515	90.3%		12.2%		7.9%		165.0%		54.6%		0.70	
市 計(32)	1,102,731,282	1,043,025,726	90.6%		13.0%		8.0%		172.4%		53.1%		0.71	
町 村 計(12)	122,971,147	117,384,789	89.5%		10.0%		7.4%		145.3%		58.6%		0.67	
1 水戸市	126,019,686	117,774,252	93.8%	6	11.9%	28	6.6%	26	192.5%	14	18.0%	44	0.85	10
2 日立市	75,421,479	70,013,188	92.1%	16	11.5%	30	10.5%	8	145.3%	32	65.7%	12	0.83	11
3 土浦市	59,182,943	57,721,173	89.9%	26	15.9%	4	4.3%	42	259.9%	1	34.5%	33	0.87	8
4 古河市	51,770,980	50,093,071	89.7%	29	17.4%	1	5.1%	38	201.0%	12	21.7%	42	0.74	15
5 石岡市	31,245,014	29,873,586	90.8%	21	12.3%	24	6.1%	29	161.7%	24	61.2%	13	0.61	28
6 結城市	17,967,527	16,959,721	93.0%	13	12.9%	19	9.3%	14	140.7%	34	39.7%	30	0.71	19
7 龍ヶ崎市	25,356,642	24,265,287	93.0%	12	14.2%	12	6.2%	27	159.8%	27	43.2%	27	0.75	14
8 下妻市	19,397,116	18,299,099	89.8%	28	12.9%	20	10.4%	9	213.7%	5	40.9%	28	0.67	23
9 常総市	24,131,114	23,138,322	89.9%	25	14.9%	7	5.2%	35	214.1%	4	33.7%	36	0.73	16
10 常陸太田市	24,031,368	23,268,140	94.9%	3	13.2%	15	4.0%	43	125.5%	38	118.2%	2	0.42	41
11 高萩市	13,492,124	12,909,255	97.8%	1	16.9%	2	7.1%	20	202.1%	11	30.6%	38	0.61	28
12 北茨城市	20,075,223	18,754,141	95.4%	2	12.0%	27	6.8%	24	213.0%	6	58.5%	16	0.67	23
13 笠間市	33,553,158	32,625,875	89.3%	30	14.6%	10	3.9%	44	168.8%	20	77.0%	9	0.61	28
14 取手市	38,886,675	37,595,325	93.1%	11	16.1%	3	5.4%	30	204.3%	9	20.6%	43	0.71	19
15 牛久市	27,689,737	26,514,961	91.8%	18	10.7%	32	7.0%	21	151.9%	29	34.5%	34	0.87	8
16 つくば市	90,871,535	86,039,158	91.8%	17	10.6%	33	6.9%	22	113.4%	41	22.9%	41	1.02	3
17 ひたちなか市	57,887,390	54,678,202	90.0%	23	13.7%	14	9.7%	12	205.9%	8	54.2%	20	0.95	6
18 鹿嶋市	28,033,604	25,685,712	93.3%	8	9.9%	35	15.3%	2	119.1%	40	27.8%	39	0.98	5
19 潮来市	13,497,315	12,217,091	92.5%	14	13.1%	17	16.2%	1	160.0%	25	85.4%	5	0.50	35
20 守谷市	22,231,476	20,603,864	84.3%	42	9.1%	39	11.1%	7	86.3%	42	48.2%	25	0.99	4
21 常陸大宮市	23,455,059	22,189,775	88.9%	31	14.6%	9	8.7%	16	187.2%	15	80.5%	8	0.43	38
22 那珂市	19,696,641	18,656,659	90.9%	19	12.8%	21	6.9%	23	143.3%	33	50.4%	23	0.65	25
23 筑西市	43,258,645	40,721,451	93.1%	10	15.3%	6	8.7%	15	159.9%	26	36.0%	31	0.68	21
24 坂東市	23,676,910	22,316,686	92.2%	15	12.1%	26	6.8%	25	243.2%	2	34.4%	35	0.64	26
25 稲敷市	21,441,476	20,519,199	89.9%	27	13.0%	18	5.3%	31	193.6%	13	108.8%	3	0.51	34
26 かすみがうら市	17,466,179	16,332,993	87.3%	36	14.8%	8	9.8%	11	186.7%	16	61.2%	14	0.61	28
27 桜川市	20,459,738	18,941,178	86.7%	39	10.1%	34	12.7%	6	151.3%	30	54.9%	19	0.49	36
28 神栖市	46,240,407	42,453,730	79.9%	44	7.6%	42	10.0%	10	53.6%	43	49.2%	24	1.33	2
29 行方市	17,206,658	16,673,658	87.5%	35	14.5%	11	4.5%	41	180.6%	17	56.4%	17	0.43	38
30 銚田市	23,569,300	21,513,181	88.4%	33	14.2%	13	13.9%	4	168.1%	22	124.1%	1	0.44	37
31 つくばみらい市	21,772,235	21,066,262	90.0%	24	11.3%	31	5.1%	37	207.4%	7	40.1%	29	0.80	13
32 小美玉市	23,745,928	22,611,531	88.8%	32	13.2%	16	7.1%	19	203.2%	10	67.4%	10	0.62	27
33 茨城町	11,902,614	11,456,611	84.9%	41	9.5%	37	5.3%	33	129.9%	36	55.9%	18	0.57	33
34 大洗町	9,312,063	8,689,521	93.8%	7	9.8%	36	13.7%	5	222.4%	3	35.2%	32	0.72	18
35 城里町	10,800,139	10,412,021	86.9%	38	12.7%	22	4.6%	40	162.7%	23	82.2%	7	0.37	42
36 東海村	19,631,592	18,890,270	87.1%	37	4.3%	44	5.3%	32	24.9%	44	106.2%	4	1.46	1
37 大子町	9,862,116	9,444,308	85.9%	40	11.6%	29	6.2%	28	170.1%	19	65.8%	11	0.33	44
38 美浦村	5,660,329	5,454,835	94.7%	5	12.2%	25	5.0%	39	176.1%	18	27.4%	40	0.73	16
39 阿見町	18,260,785	17,310,974	90.9%	20	12.5%	23	7.2%	18	158.4%	28	53.0%	22	0.91	7
40 河内町	4,970,859	4,538,080	83.7%	43	6.2%	43	14.4%	3	133.7%	35	60.0%	15	0.37	42
41 八千代町	8,264,968	7,766,270	88.2%	34	9.3%	38	9.6%	13	146.0%	31	46.0%	26	0.60	32
42 五霞町	4,623,747	4,424,572	94.8%	4	8.5%	40	5.3%	34	124.3%	39	85.4%	6	0.82	12
43 境町	14,087,914	13,718,565	90.6%	22	15.4%	5	5.2%	36	168.7%	21	33.6%	37	0.68	21
44 利根町	5,594,021	5,278,762	93.3%	9	8.5%	41	7.5%	17	126.3%	37	53.0%	21	0.43	38

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。

ただし、実質収支比率については、概ね3～5%程度が望ましいとの説もある。

6 平成29年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	高萩市	97.8%	古河市	17.4%	潮来市	16.2%	土浦市	259.9%	鉾田市	124.1%	東海村	1.46
2	北茨城市	95.4%	高萩市	16.9%	鹿嶋市	15.3%	坂東市	243.2%	常陸太田市	118.2%	神栖市	1.33
3	常陸太田市	94.9%	取手市	16.1%	河内町	14.4%	大洗町	222.4%	稲敷市	108.8%	つくば市	1.02
4	五霞町	94.8%	土浦市	15.9%	鉾田市	13.9%	常総市	214.1%	東海村	106.2%	守谷市	0.99
5	美浦村	94.7%	境町	15.4%	大洗町	13.7%	下妻市	213.7%	潮来市	85.4%	鹿嶋市	0.98
6	水戸市	93.8%	筑西市	15.3%	桜川市	12.7%	北茨城市	213.0%	五霞町	85.4%	ひたちなか市	0.95
7	大洗町	93.8%	常総市	14.9%	守谷市	11.1%	つくばみらい市	207.4%	城里町	82.2%	阿見町	0.91
8	鹿嶋市	93.3%	かすみがうら市	14.8%	日立市	10.5%	ひたちなか市	205.9%	常陸大宮市	80.5%	土浦市	0.87
9	利根町	93.3%	常陸大宮市	14.6%	下妻市	10.4%	取手市	204.3%	笠間市	77.0%	牛久市	0.87
10	筑西市	93.1%	笠間市	14.6%	神栖市	10.0%	小美玉市	203.2%	小美玉市	67.4%	水戸市	0.85
11	取手市	93.1%	行方市	14.5%	かすみがうら市	9.8%	高萩市	202.1%	大子町	65.8%	日立市	0.83
12	龍ヶ崎市	93.0%	龍ヶ崎市	14.2%	ひたちなか市	9.7%	古河市	201.0%	日立市	65.7%	五霞町	0.82
13	結城市	93.0%	鉾田市	14.2%	八千代町	9.6%	稲敷市	193.6%	石岡市	61.2%	つくばみらい市	0.80
14	潮来市	92.5%	ひたちなか市	13.7%	結城市	9.3%	水戸市	192.5%	かすみがうら市	61.2%	龍ヶ崎市	0.75
15	坂東市	92.2%	常陸太田市	13.2%	筑西市	8.7%	常陸大宮市	187.2%	河内町	60.0%	古河市	0.74
16	日立市	92.1%	小美玉市	13.2%	常陸大宮市	8.7%	かすみがうら市	186.7%	北茨城市	58.5%	常総市	0.73
17	つくば市	91.8%	潮来市	13.1%	利根町	7.5%	行方市	180.6%	行方市	56.4%	美浦村	0.73
18	牛久市	91.8%	稲敷市	13.0%	阿見町	7.2%	美浦村	176.1%	茨城町	55.9%	大洗町	0.72
19	那珂市	90.9%	結城市	12.9%	小美玉市	7.1%	大子町	170.1%	桜川市	54.9%	結城市	0.71
20	阿見町	90.9%	下妻市	12.9%	高萩市	7.1%	笠間市	168.8%	ひたちなか市	54.2%	取手市	0.71
21	石岡市	90.8%	那珂市	12.8%	牛久市	7.0%	境町	168.7%	利根町	53.0%	筑西市	0.68
22	境町	90.6%	城里町	12.7%	つくば市	6.9%	鉾田市	168.1%	阿見町	53.0%	境町	0.68
23	ひたちなか市	90.0%	阿見町	12.5%	那珂市	6.9%	城里町	162.7%	那珂市	50.4%	下妻市	0.67
24	つくばみらい市	90.0%	石岡市	12.3%	北茨城市	6.8%	石岡市	161.7%	神栖市	49.2%	北茨城市	0.67
25	常総市	89.9%	美浦村	12.2%	坂東市	6.8%	潮来市	160.0%	守谷市	48.2%	那珂市	0.65
26	土浦市	89.9%	坂東市	12.1%	水戸市	6.6%	筑西市	159.9%	八千代町	46.0%	坂東市	0.64
27	稲敷市	89.9%	北茨城市	12.0%	龍ヶ崎市	6.2%	龍ヶ崎市	159.8%	龍ヶ崎市	43.2%	小美玉市	0.62
28	下妻市	89.8%	水戸市	11.9%	大子町	6.2%	阿見町	158.4%	下妻市	40.9%	石岡市	0.61
29	古河市	89.7%	大子町	11.6%	石岡市	6.1%	牛久市	151.9%	つくばみらい市	40.1%	高萩市	0.61
30	笠間市	89.3%	日立市	11.5%	取手市	5.4%	桜川市	151.3%	結城市	39.7%	笠間市	0.61
31	常陸大宮市	88.9%	つくばみらい市	11.3%	稲敷市	5.3%	八千代町	146.0%	筑西市	36.0%	かすみがうら市	0.61
32	小美玉市	88.8%	牛久市	10.7%	東海村	5.3%	日立市	145.3%	大洗町	35.2%	八千代町	0.60
33	鉾田市	88.4%	つくば市	10.6%	茨城町	5.3%	那珂市	143.3%	土浦市	34.5%	茨城町	0.57
34	八千代町	88.2%	桜川市	10.1%	五霞町	5.3%	結城市	140.7%	牛久市	34.5%	稲敷市	0.51
35	行方市	87.5%	鹿嶋市	9.9%	常総市	5.2%	河内町	133.7%	坂東市	34.4%	潮来市	0.50
36	かすみがうら市	87.3%	大洗町	9.8%	境町	5.2%	茨城町	129.9%	常総市	33.7%	桜川市	0.49
37	東海村	87.1%	茨城町	9.5%	つくばみらい市	5.1%	利根町	126.3%	境町	33.6%	鉾田市	0.44
38	城里町	86.9%	八千代町	9.3%	古河市	5.1%	常陸太田市	125.5%	高萩市	30.6%	常陸大宮市	0.43
39	桜川市	86.7%	守谷市	9.1%	美浦村	5.0%	五霞町	124.3%	鹿嶋市	27.8%	行方市	0.43
40	大子町	85.9%	五霞町	8.5%	城里町	4.6%	鹿嶋市	119.1%	美浦村	27.4%	利根町	0.43
41	茨城町	84.9%	利根町	8.5%	行方市	4.5%	つくば市	113.4%	つくば市	22.9%	常陸太田市	0.42
42	守谷市	84.3%	神栖市	7.6%	土浦市	4.3%	守谷市	86.3%	古河市	21.7%	城里町	0.37
43	河内町	83.7%	河内町	6.2%	常陸太田市	4.0%	神栖市	53.6%	取手市	20.6%	河内町	0.37
44	神栖市	79.9%	東海村	4.3%	笠間市	3.9%	東海村	24.9%	水戸市	18.0%	大子町	0.33

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、
実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。